
会社説明会

2023年11月1日
北陸電力株式会社



目次

1.2023年度第2四半期決算概要

・販売電力量	……02
・連結決算概要	……03
＜燃料諸元の価格推移について(石炭),(LNG)＞	……04
＜燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ（前年対比）＞	……06
・連結経常利益の変動要因（前年同期対比）	……07
・2023年度業績予想および配当予想	……08
(参考)発電電力量、セグメント別決算概要	……09

2.北陸電力グループ新中期経営計画

北陸電力グループ新中期経営計画	……12
新たな財務目標等の策定	……13
DX戦略の策定	……18
(資料集：経営の3本柱に関する主な取組み)	
柱Ⅰ 安定供給確保と収支改善および財務基盤強化	
・志賀原子力発電所の早期再稼働	……21
・火力発電所の保守費用低減および効率向上に向けた取組み	……22
・需給収支の最大化	……23
柱Ⅱ 地域と一体となった脱炭素化の推進	
・電源の脱炭素化（目標と進捗）	……24
" (再エネ電源開発)	……25
" (火力電源の低炭素化)	……26
・送配電網の次世代化	……27
柱Ⅲ 持続的成長に向けた新事業領域の拡大	
・新事業領域拡大の方向性	……28
・新事業領域拡大を推進する体制整備	……29
・カーボンニュートラルサービスの拡充	……30
・新事業領域拡大に向けた取組み	……31

1. 2023年度第2四半期 決算概要

販売電力量

(億kWh,%)

	2023/2Q (A)	2022/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	118.9	129.7	Δ10.8	91.7
電灯	32.6	33.7	Δ1.2	96.5
電力	86.4	96.0	Δ9.6	90.0
卸販売	18.2	33.8	Δ15.7	53.7
総販売電力量	137.1	163.6	Δ26.5	83.8

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月				5月	6月	7月	8月	9月
	上旬	中旬	下旬	平均					
実績	13.1	14.9	13.8	13.9	18.4	22.8	27.9	30.5	26.3
前年差	+1.3	+0.6	Δ2.1	Δ0.1	0.0	Δ0.7	+0.8	+2.8	+2.0

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

《主な増減要因》

<電灯>

- ・冷房需要の増加はあるが暖房需要の減少や新型コロナの5類移行に伴う外出機会の増加、省エネ・節電により減少

<電力>

- ・契約電力の減少
- ・工場の稼働減少

<卸販売>

- 卸電力取引所等への販売減少

<連結決算>

⇒ 小売料金・託送料金の改定、
燃料費調整額のタイムラグによる増収等により2年ぶりの黒字決算。

		(億円,%)			
		2023/2Q (A)	2022/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	4,079	3,749	329	108.8
	経常利益	700	Δ 377	1,077	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	511	Δ 381	893	—

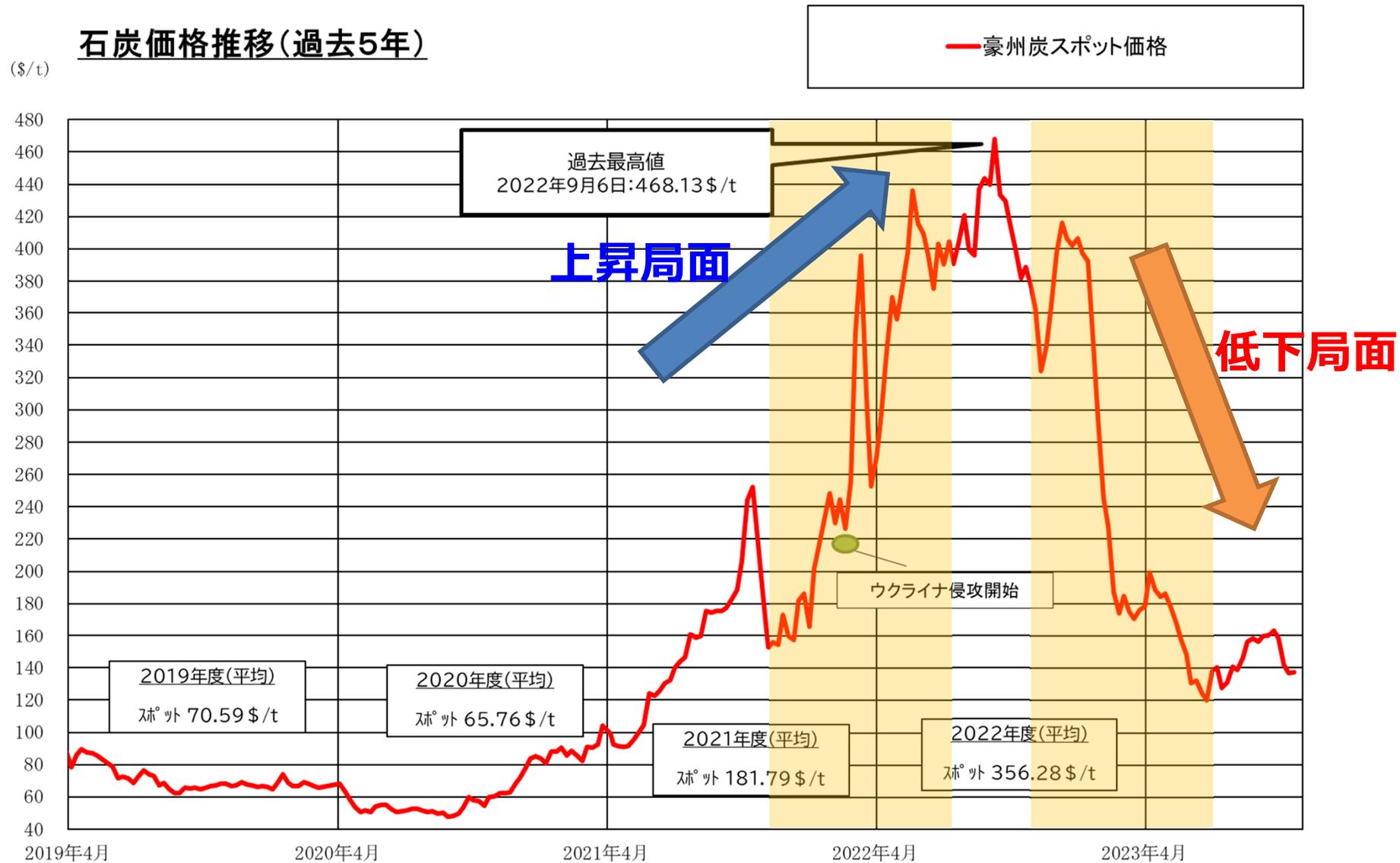
《主な増減要因》

<連結売上高>
小売・託送料金
改定等による増収

(参考) 連結対象会社数：連結子会社29社、持分法適用関連会社10社

主要 諸元	為替レート (円/\$)	141.1	134.0	7.0
	原油 CIF[全日本] (\$/b)	83.5	111.9	Δ 28.5
	石炭 CIF[全日本] (\$/t)	221.4	342.8	Δ 121.5
	LNG CIF[全日本] (\$/t)	636.8	922.7	Δ 285.8

<燃料諸元の価格推移について（石炭）>

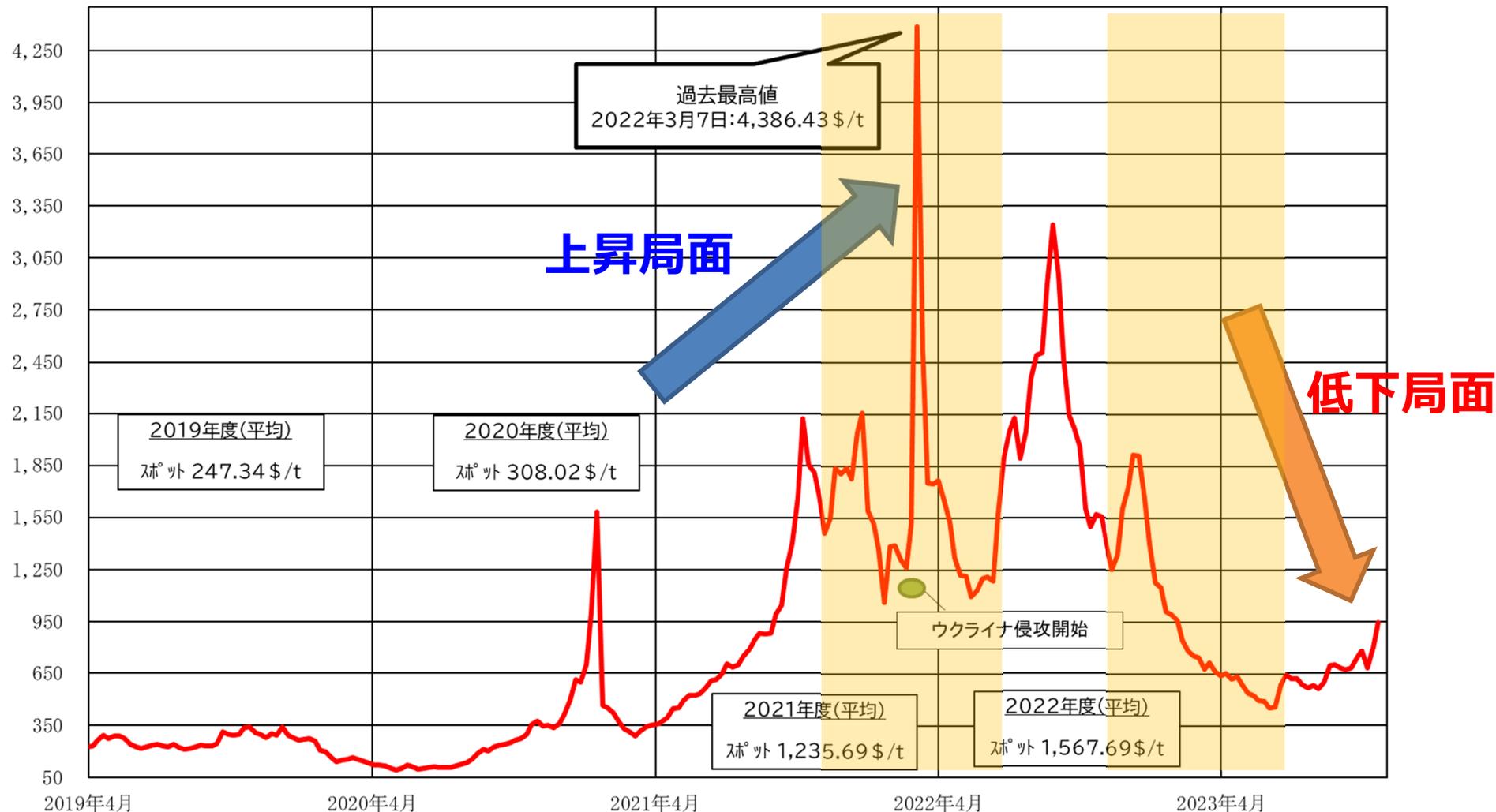


※黄色網掛け部分は燃調対象期間を示す

<燃料諸元の価格推移について (LNG) >

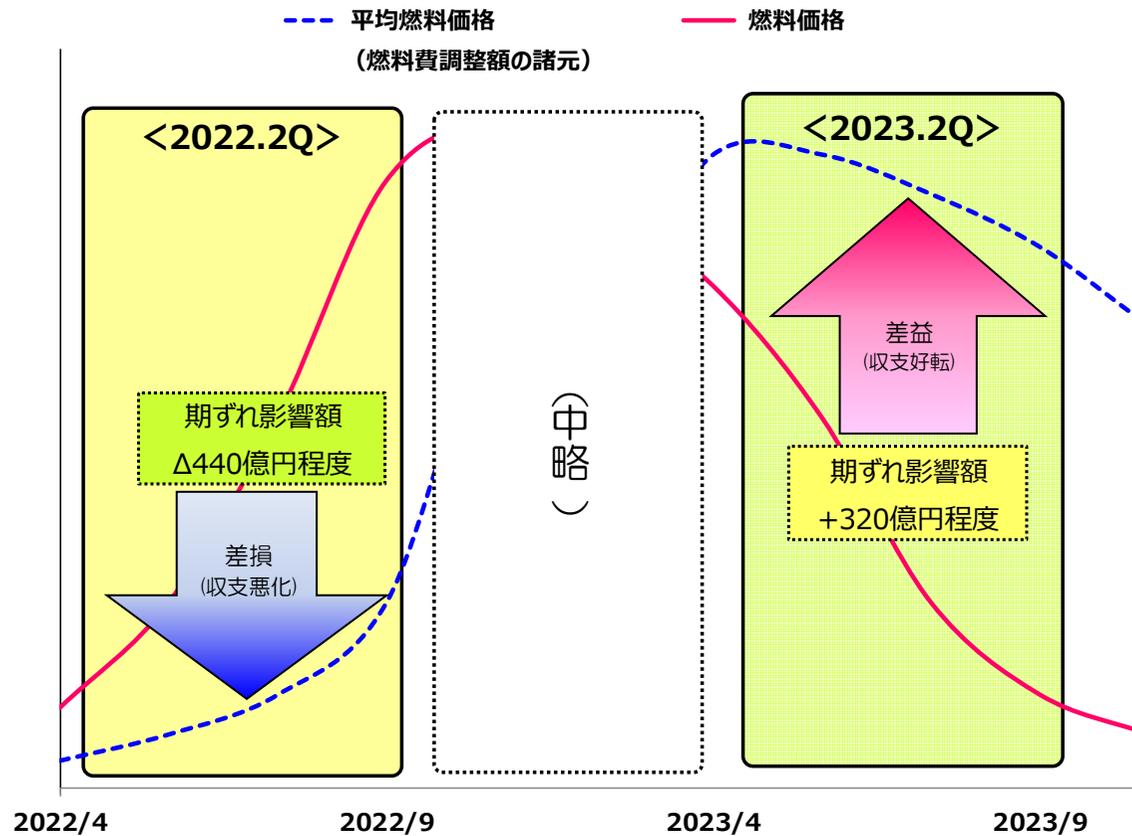
(\$/t) LNG価格推移(過去5年)

— JKM(アジア向け)LNGスポット価格



※黄色網掛け部分は燃調対象期間を示す

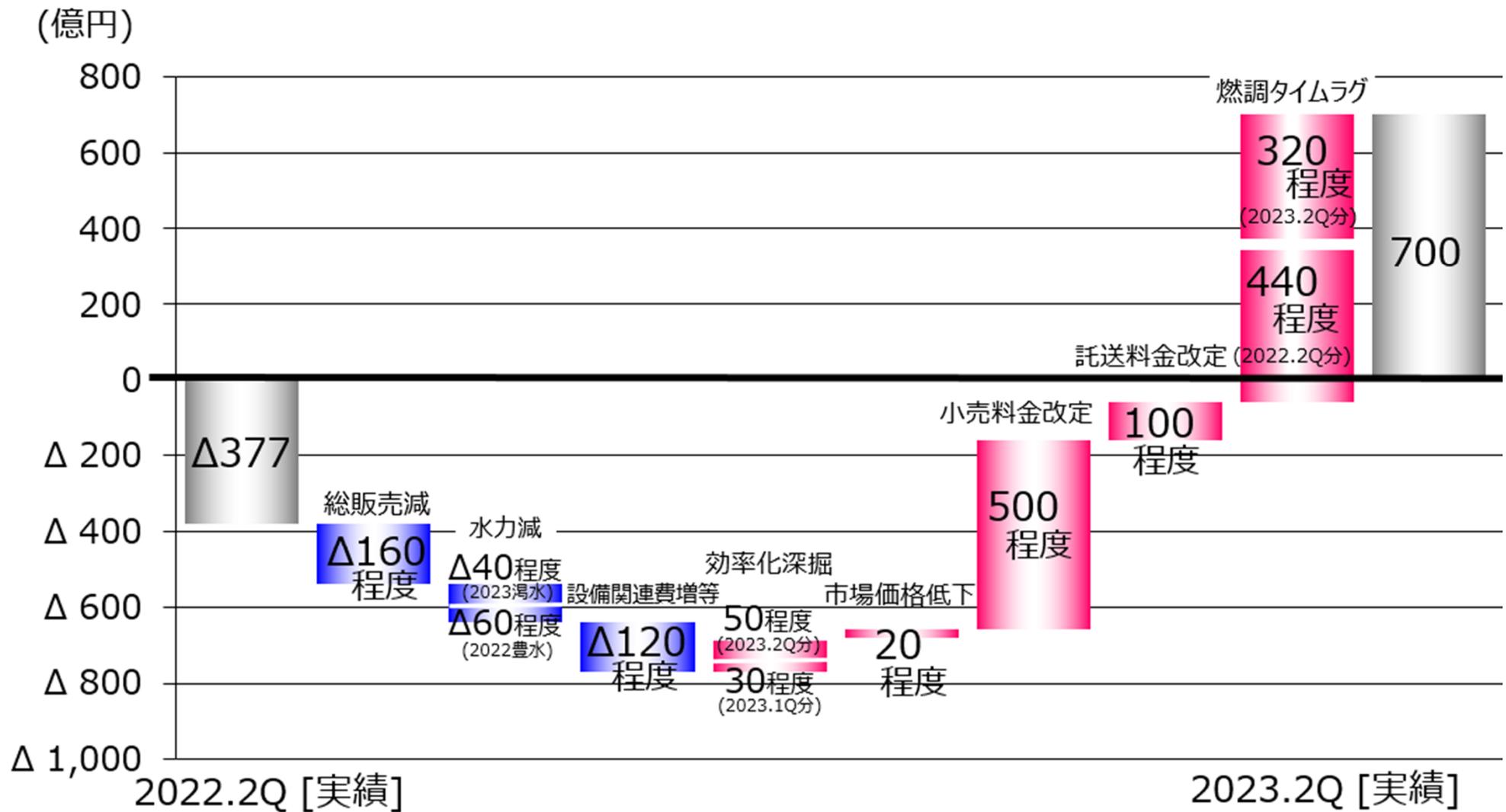
<燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ（前年対比）>



		2021年		2022年						2Q平均
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
通 関 諸 元	原油(\$/b)	87	92	108	108	117	116	112	111	112
	LNG(\$/t)	828	755	814	808	776	933	1,033	1,179	924
	石炭(\$/t)	196	205	251	296	345	377	379	380	338
	為替(円/\$)	115	116	123	129	130	136	135	140	132
燃 調 諸 元	原油(\$/b)	78	80	81	83	86	96	103	111	93
	LNG(\$/t)	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	石炭(\$/t)	167	180	187	190	195	218	251	298	223
	為替(円/\$)	112	113	114	115	115	118	123	127	119

		2022年		2023年						2Q平均
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
通 関 諸 元	原油(\$/b)	88	85	84	86	82	81	82	86	84
	LNG(\$/t)	912	773	705	661	625	626	620	598	639
	石炭(\$/t)	361	327	294	246	227	208	192	178	224
	為替(円/\$)	130	135	132	135	139	142	145	146	140
燃 調 諸 元	原油(\$/b)	106	101	95	90	87	86	85	84	88
	LNG(\$/t)	-	-	958	954	885	797	713	664	828
	石炭(\$/t)	392	392	386	371	353	327	289	256	330
	為替(円/\$)	144	143	139	133	132	132	134	136	134

連結経常利益の変動要因(前年同期対比 +1,077億円)



2023年度 業績予想および配当予想

《業績予想》

- ⇒ ・総販売電力量、売上高は、7/28公表値から変更なし。
- ・経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、効率化推進による実績の好転を反映し、上方修正する。

《配当予想》

- ⇒ ・期末配当予想については「未定」から「7.5円/株」に変更する。

(億kWh,億円)

	2023年度 見通し(A)	前回予想 (7/28) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 2022年度 実績
総販売電力量	290	290	—	327

※総販売電力量は送配電事業関連を除く

連結	売上高(営業収益)	8,400	8,400	—	8,176
	経常利益	400	250	150	△ 937
	親会社株主に帰属する 当期純利益	300	200	100	△ 884

	配当予想[中間]	0円/株	0円/株	0円/株
	配当予想[期末]	7.5円/株	未定	0円/株

主要諸元	為替レート (円/\$)	145程度	143程度	135.5
	原油 CIF[全日本] (\$/b)	90程度	90程度	102.7
	石炭 CIF[全日本] (\$/t)	250程度	270程度	358.0
	LNG CIF[全日本] (\$/t)	720程度	750程度	930.5

(参考) 発電電力量

《水力》

⇒ 水力自流式発電の減少。

《火力》

⇒ 石炭火力発電量の減少。

(億kWh, %)

	2023/2Q (A)	2022/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[87.8]	[103.5]	[Δ 15.7]	
水 力	33.3	37.3	Δ4.0	89.3
火 力	83.3	105.4	Δ22.0	79.1
原子力	—	—	—	—
新工ネ等	0.0	0.0	Δ0.0	99.6
合 計	116.7	142.7	Δ26.0	81.8

(参考) セグメント別決算概要

(億円,%)

	2023/2Q (A)	2022/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
売上高	4,079	3,749	329	108.8
発電・販売事業	3,792	3,437	354	110.3
送配電事業	1,007	1,125	△ 118	89.5
その他	589	616	△ 26	95.6
調整額 [※]	△ 1,310	△ 1,430	120	—
経常損益	700	△ 377	1,077	—
発電・販売事業	576	△ 337	913	—
送配電事業	112	△ 21	133	—
その他	36	33	2	108.8
調整額 [※]	△ 25	△ 52	26	—

《主な増減要因》

小売料金改定等

地帯間・他社販売電力料の減少等

小売料金改定等

購入電力料の減少等

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

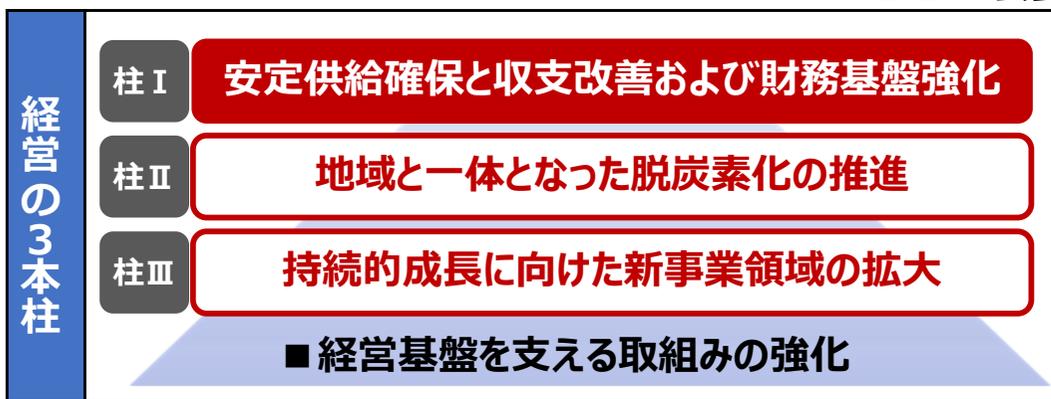
2. 北陸電力グループ新中期経営計画

北陸電力グループ新中期経営計画 <2023~2027年度>

➤ 2023年4月に**安定供給維持と大きく毀損した財務基盤回復を最優先とする「北陸電力グループ新中期経営計画 <2023~2027年度>」**を公表しました。この度、足元の競争環境等を踏まえ、将来の事業運営について一定程度見通すことができるようになったため、**新たな財務目標等を策定・公表**いたしました。 ➡ 詳細は次頁以降。

北陸電力グループ新中期経営計画 <2023~2027年度>

※2023.4公表



各柱に対応する財務目標

<今回策定・公表>

柱Ⅰ	連結経常利益, 連結自己資本利益率 連結自己資本比率
柱Ⅱ	成長投資額
柱Ⅲ	

■ 新中期経営計画の実現を加速させるDX戦略

再エネ・利益拡大

ありたい姿(2019.4公表長期ビジョン)

北陸と共に発展し、
新たな価値を全国・海外へ

2050年の将来像(2021.4公表)

地域とともに、持続可能な
スマート社会を目指して
~つなぐ・ささえる・とどける~

電気料金改定
効率化の徹底
収益の拡大

2021年度 2022年度

▲176

▲937

2030年 2030年代早期 2050年

カーボンニュートラル達成

再エネ開発目標

再エネ開発量+100万kW
(2018年度対比)

新たな財務目標等の設定

➤ **財務目標として、連結経常利益、連結自己資本比率、連結自己資本利益率(ROE)の3つの指標と、成長投資と株主還元の方針を設定しました。**

新たに設定する財務目標と方針

- ・ 2023～2027年度は、徹底した効率化や事業領域の拡大などの取組みにより、志賀原子力発電所の再稼働によらずとも安定的に利益をあげ、財務基盤の早期回復を実現します。
- ・ 自己資本比率目標達成後も一定の資本収益性を確保し、安定した事業運営とグループの成長を目指します。

財務目標

連結経常利益	連結自己資本比率	連結自己資本利益率 (ROE)
450億円以上	20%以上 (2027年度末)	8%以上

成長投資に関する方針

- ・ 北陸地域のカーボンニュートラルの推進や成長事業に向けた投資を実施
(2023～2027年度で総額1,500億円程度)
- ・ 事業リスクを勘案しつつ、収益性を重視するために、ROIC等の手法を用いた事業評価により投資を厳選

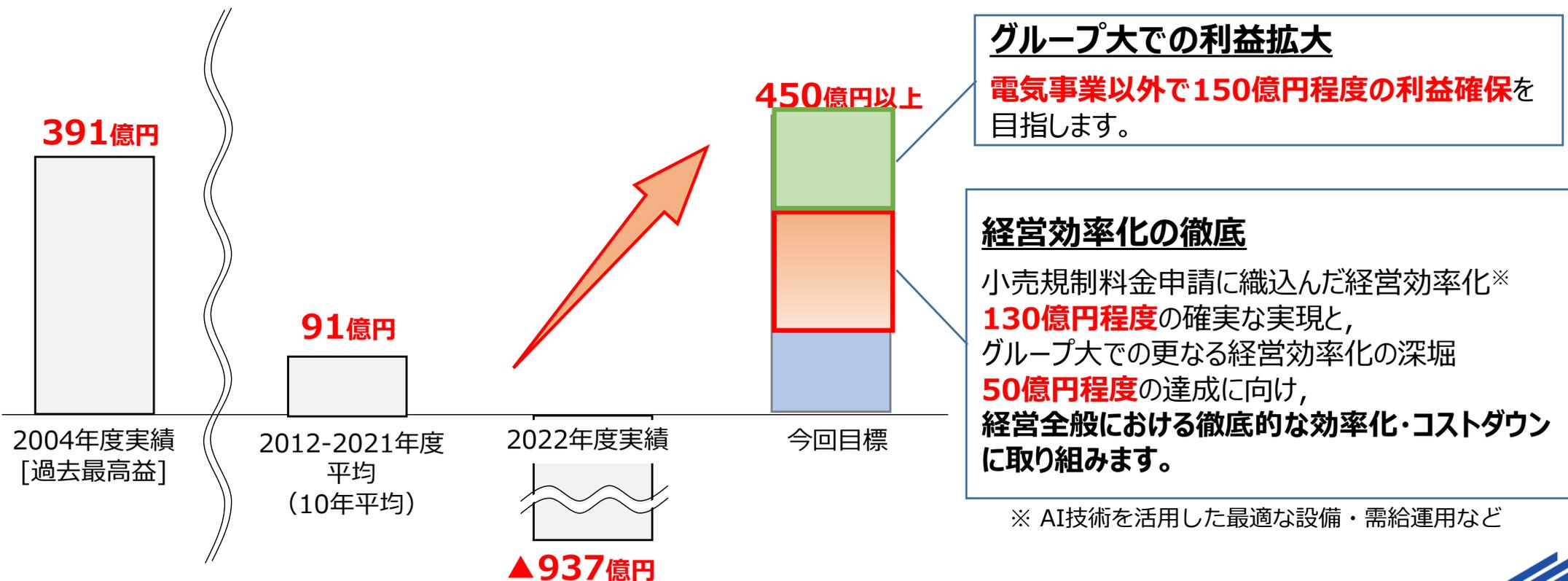
株主還元に関する方針

毀損した財務基盤の回復を図りつつ、株主の期待にお応えする

新たな財務目標等の設定

財務目標			成長投資に関する方針	株主還元に関する方針
連結経常利益	連結自己資本比率	連結自己資本利益率(ROE)		
450億円以上	20%以上(2027年度末)	8%以上		

- 電力の安定供給維持と大きく毀損した財務基盤回復に加え，カーボンニュートラルの推進や成長事業に向けた投資等を行い，引き続き北陸地域へ貢献していくため，利益目標を**連結経常利益450億円以上に設定**。
- 利益目標の達成に向けては，**グループ大での経営全般における徹底的な効率化・コストダウンに取り組む**とともに，**更なる利益拡大**を図ります。



新たな財務目標等の設定

財務目標		
連結経常利益	連結自己資本比率	連結自己資本利益率(ROE)
450億円以上	20%以上(2027年度末)	8%以上

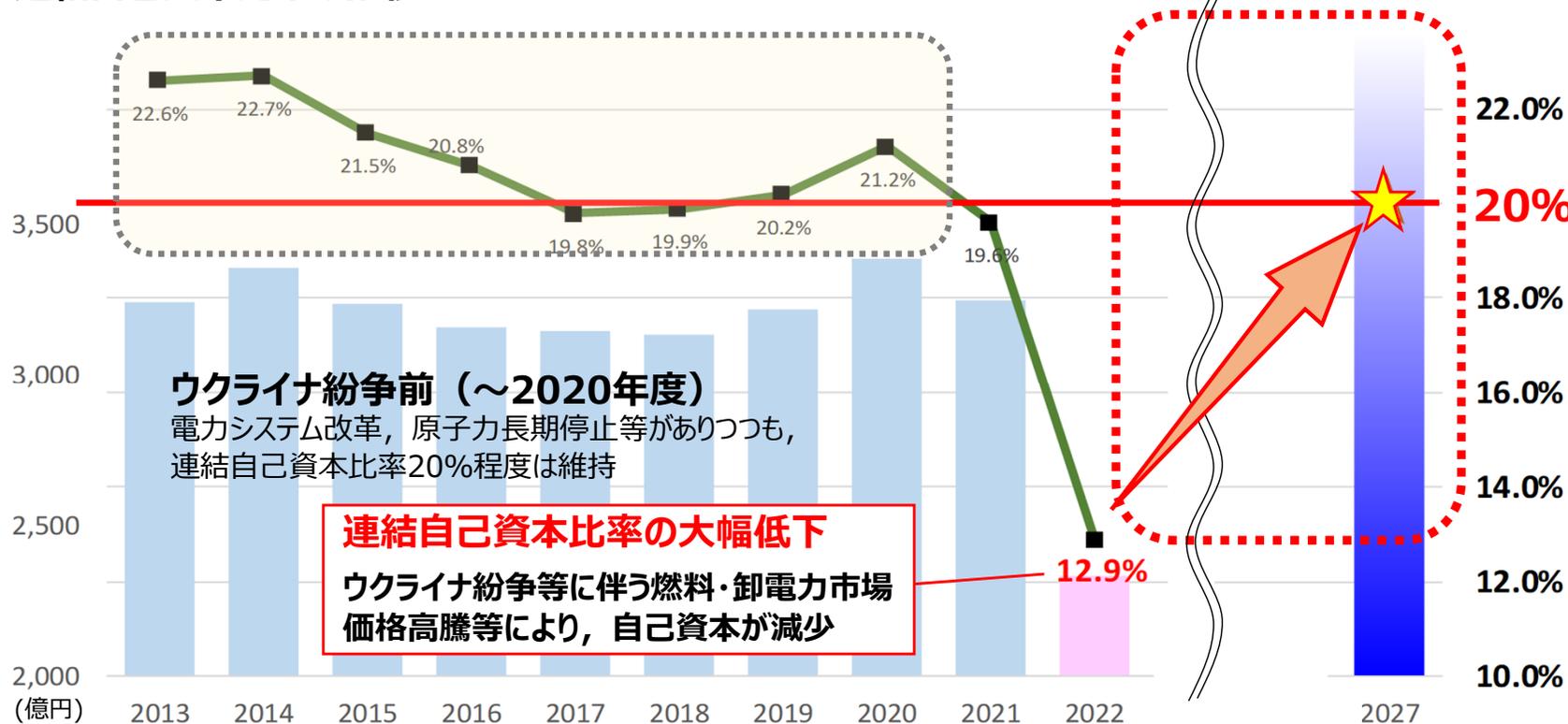
成長投資に関する方針

株主還元に関する方針

- ▶ ウクライナ紛争に伴う燃料価格・卸電力市場価格高騰等を背景に、**2022年度末の連結自己資本比率は大幅に低下(12.9%)**しております。
- ▶ 当社**最大の使命である電力安定供給やカーボンニュートラル達成等の社会的使命を引き続き果たす**ため、投資資金の円滑な調達等に必要な財務基盤を整える観点等から**連結自己資本比率20%以上(2027年度末)**を目標とします。

<連結自己資本比率の推移>

■ 連結自己資本 ■ 連結自己資本比率 (実績)



ウクライナ紛争前 (~2020年度)
 電力システム改革, 原子力長期停止等がありつつも,
 連結自己資本比率20%程度は維持

連結自己資本比率の大幅低下
 ウクライナ紛争等に伴う燃料・卸電力市場
 価格高騰等により, 自己資本が減少

徹底した効率化・コスト
 ダウン等により利益水準を
 向上させ, 自己資本の
 拡充を図る。

新たな財務目標等の設定

財務目標		
連結経常利益	連結自己資本比率	連結自己資本利益率(ROE)
450億円以上	20%以上(2027年度末)	8%以上

成長投資に関する方針

株主還元に関する方針

- 新中計期間（2023～2027年度）においては、**利益水準の向上と自己資本の拡充**を図り、**必要な投資を進めるための財務基盤強化**を図っていくことを基本としております。
- 一方、資本市場からお預かりした資金を効率的に活用する観点から、**資本コストと資本収益性を意識した経営を進めることが、上場企業としての責務**と認識しております。
- これらを踏まえ、自己資本拡充を図った上でも、利益水準の向上等により**資本コストを上回る資本収益性を確保する方針を明確化**するため、**連結自己資本利益率 (ROE) 8%以上確保**を目標とします。

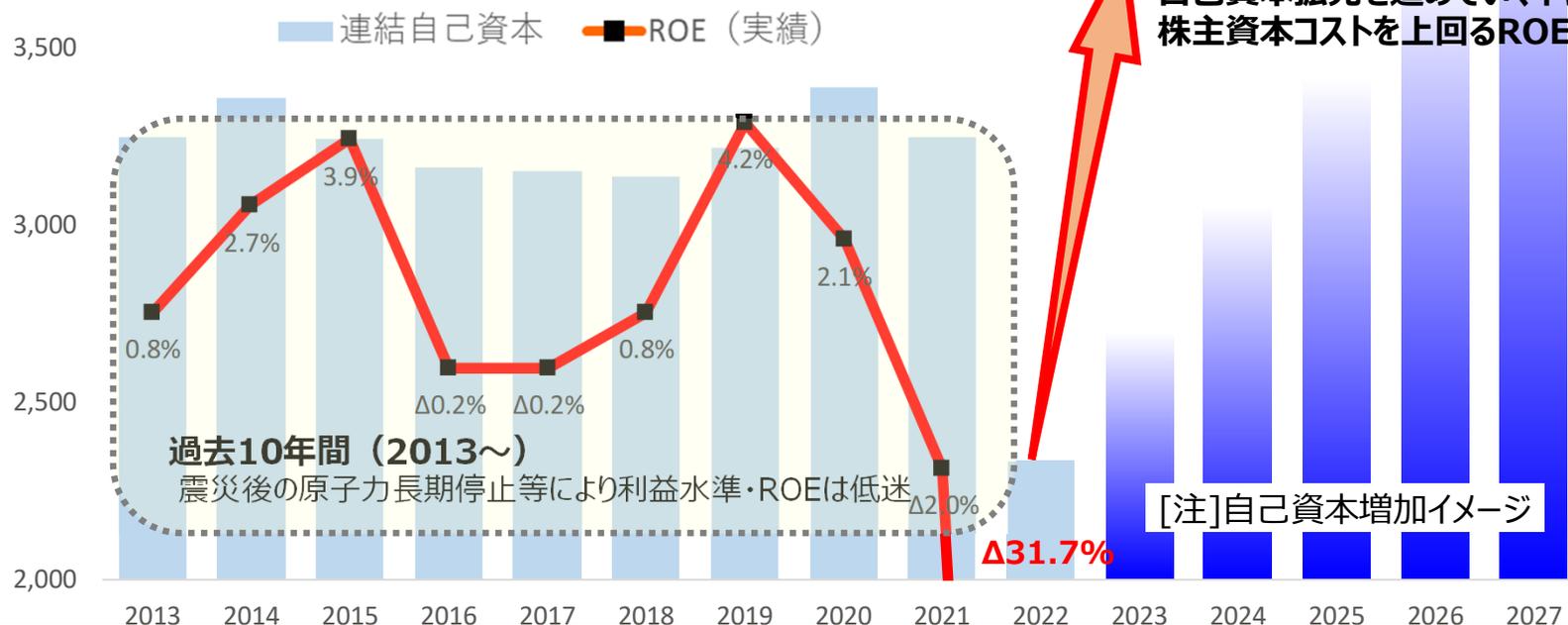
<ROEの推移>

株主資本コスト <

ROE 8%以上

≡ 2022年度東証プライム市場平均

自己資本拡充を進めていく中においても、**株主資本コストを上回るROEを確保**



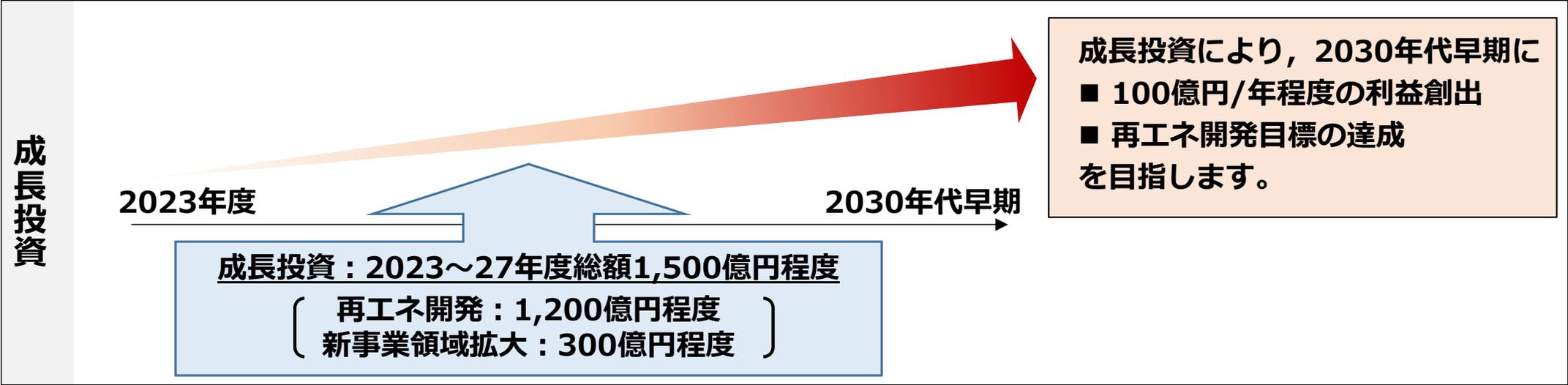
新たな財務目標等の設定

財務目標		
連結経常利益	連結自己資本比率	連結自己資本利益率(ROE)
450億円以上	20%以上(2027年度末)	8%以上

成長投資に関する方針

株主還元に関する方針

- ▶ **北陸地域のカーボンニュートラルの推進や成長事業の実施に向け、2023～2027年度総額1,500億円程度の成長投資をタイムリーに実施します。**
投資に際しては、事業リスクを勘案しつつ、**収益性を重視**するために、ROIC等の手法を用いた事業評価により、**投資を厳選**し、成長と財務規律の両立を図ります。
- ▶ **また、毀損した財務基盤の回復を図りつつ、株主の皆さまのご期待にお応え**します。



株主還元

＜株主還元の基本的な考え方＞

- 電源の安定稼働，経営効率化，新事業領域拡大等による利益上積みにより収支・キャッシュフローの改善に努め，財務健全性を確保しつつ，株主還元を最大限取り組みます。

DX戦略の策定

- 今回新たに策定した財務目標も含め「北陸電力グループ新中期経営計画〈2023～2027年度〉」の実現に向け、DX戦略を策定しました。
- 今後、本戦略のもと全社を挙げてDXを積極的に推進することで、**生産性向上**や**お客さま・地域の課題解決に資する新しい付加価値を創造し**、**経営環境の変化に柔軟に対応しながら、更なる収支改善を図ります。**
- なお、更なる当社のブランド価値向上のため、経済産業省が定める「**DX認定**」の取得を目指します。

■ 北陸電力DX戦略の全体像



DX戦略の策定（取組み事例）

➤ 具体的事例としては、社会・経営環境の変化に「迅速・柔軟・低コスト」に対応するため、クラウドの活用を進めるとともに、階層別教育の実施により、DX人財の育成に取り組んでいきます。

■ システム基盤の見直し

<基盤構成の見直し>

適所にクラウドを活用することで、システム開発の工期短縮，初期導入・運用コストを低減

自社保有からクラウド利用へ



- 利用申込みだけで早期に利用可能
- 容量拡張も柔軟・迅速に対応

- 工期短縮
- 初期導入・運用コストの低減

■ DX人財の育成

<目指す人財像>

スキル

高度なデジタル技術とデータを適切に利活用できる人財

マインド

常に現状の在り方に疑問を持ち，変化・失敗を積極的に受け入れ挑戦し続ける人財

アウトプット

ビジネスモデルや業務プロセス，企業風土の変革を推進し，新たな価値を創造する人財

<階層別人財定義>

DXコア人財

1%程度

【定義】

- ✓ AIを始めとした高度なデジタルスキルを基に，全社的・組織横断的なDX施策を企画・推進するとともに，DX推進人財のサポートを行う。

【教育内容】

- ✓ AI構築・IoT・その他デジタル技術に関する高度な教育 等

DX推進人財

10%程度

【定義】

- ✓ デジタルツール・データを活用し，各部のDXを推進する。

【教育内容】

- ✓ ノーコードアプリ開発，データ分析，施策内容に応じた研修・OJT 等

DX活用人財

全員

(資料集) 経営の3本柱に関する主な取組み

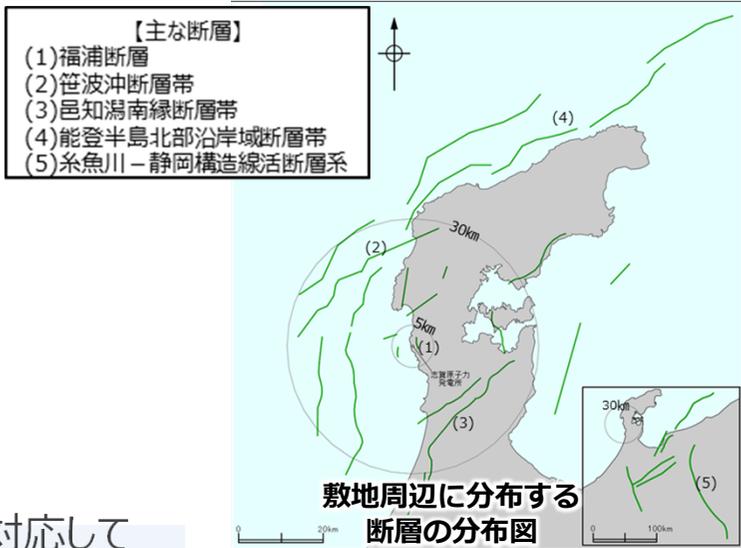
志賀原子力発電所の早期再稼働

ピックアップ

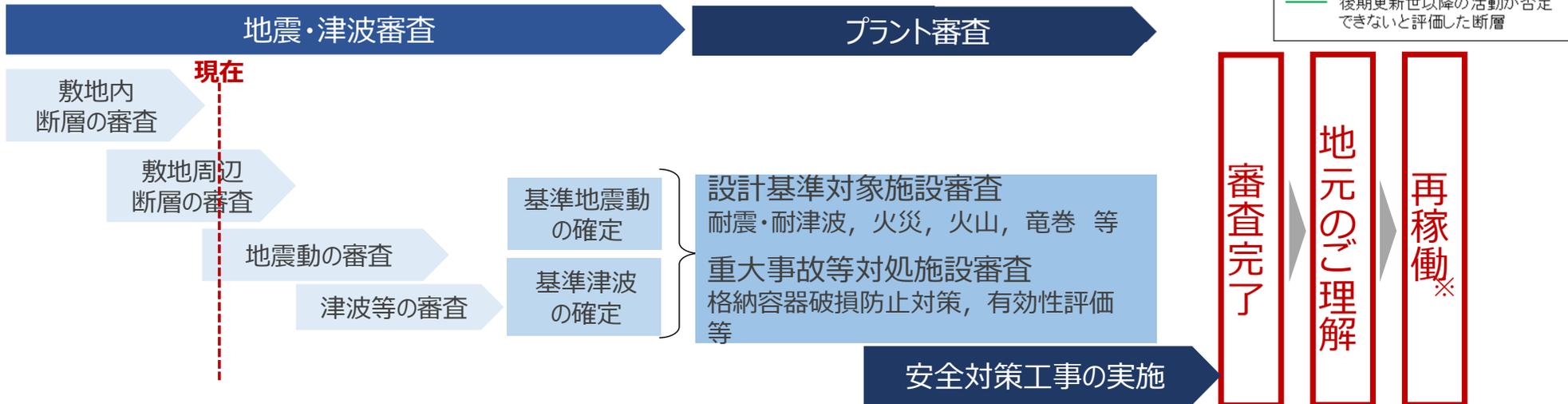
➤ **安定供給・収支改善・脱炭素の観点から必要不可欠である志賀原子力発電所の早期再稼働に向けて、確実に対応してまいります。**

■ 最新の審査状況

- 2023年3月に敷地内断層審査が完了し、7月には敷地近傍（敷地から半径5km以内）に分布する断層の評価が確定した
- 現在、敷地周辺（敷地から半径5km以遠）に分布する断層の審査に加え、地震動の審査が行われている
- また、**審査効率化・迅速化のために、原子力規制委員会に対し要望し了承された並行審査等に取り組んでいる**
 - ✓ 事業者の説明ロジック等を確認・共有できるプロセスの導入
 - ✓ 複数の審査項目の並行審査実施



- **引き続き、敷地周辺断層、地震動、津波等の審査に確実に対応していく**



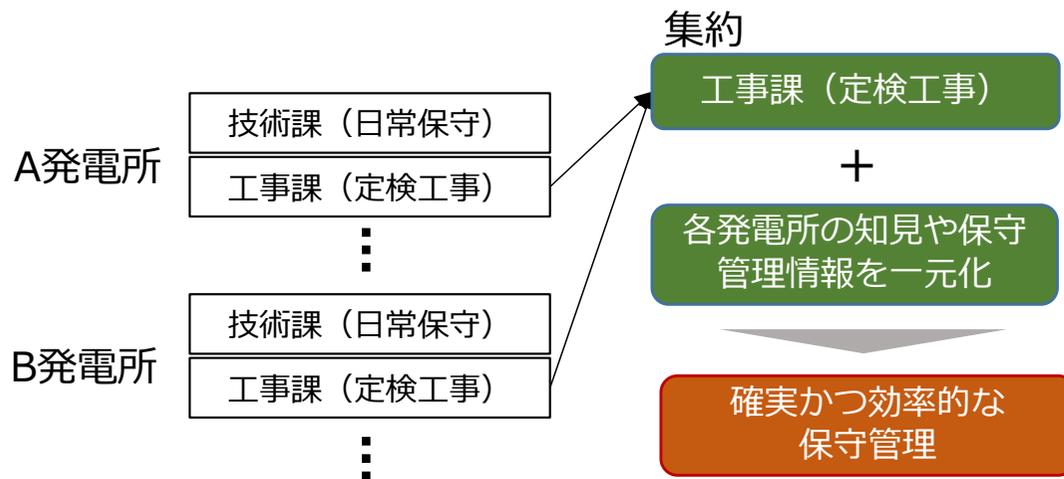
※規制料金の認可申請においては、稼働による原価低減を図る観点から、審査が最大限効率的に進むことを前提に、再稼働時期を2026年1月に設定

火力発電所の保守費用低減および効率向上に向けた取組み

- ▶ 安定運転確保を大前提に、**火力発電所の保守費用低減**に努めるとともに、**AI・IoT技術の活用によりトラブルの未然防止対策を強化し、更なる発電効率の向上**を図ります。

■ 火力発電所の保守費用低減に向けた取組み

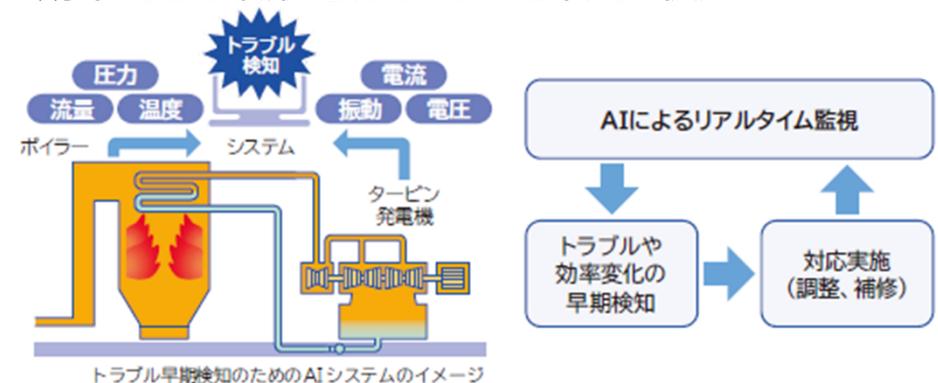
- 保守基準をTBM（時間基準保全）からCBM（状態基準保全）へ積極的に移行し、劣化状況を踏まえた点検周期の最適化を図り、保守費用を低減
- 発電所別に配置していた保守員の一部を、定期点検工事専門の保守員として一つの地点に集約し、各発電所の知見や工事実績に基づく計画の策定を一元的に行うことで、**確実かつ効率的な保守管理を実施**



■ AI・IoT技術の活用による発電効率向上やトラブル早期検知

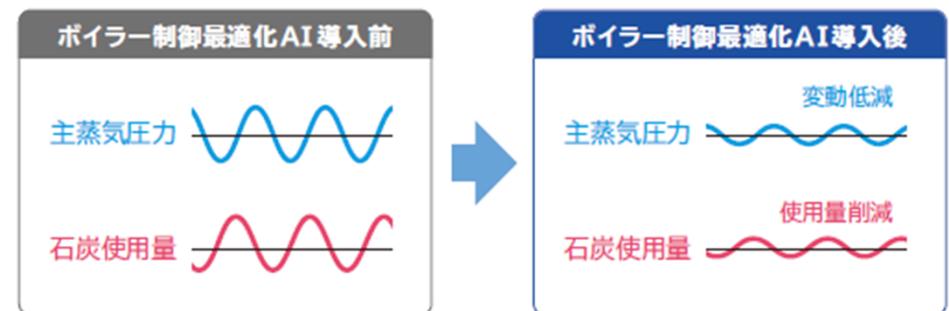
運転状態監視AI

BD・AIを活用し、運転員が気付かないトラブルの兆候や効率的な運転状態からのずれを早期に検知



ボイラー制御最適化AI

燃料制御を最適化することでCO2排出量および燃料費を低減

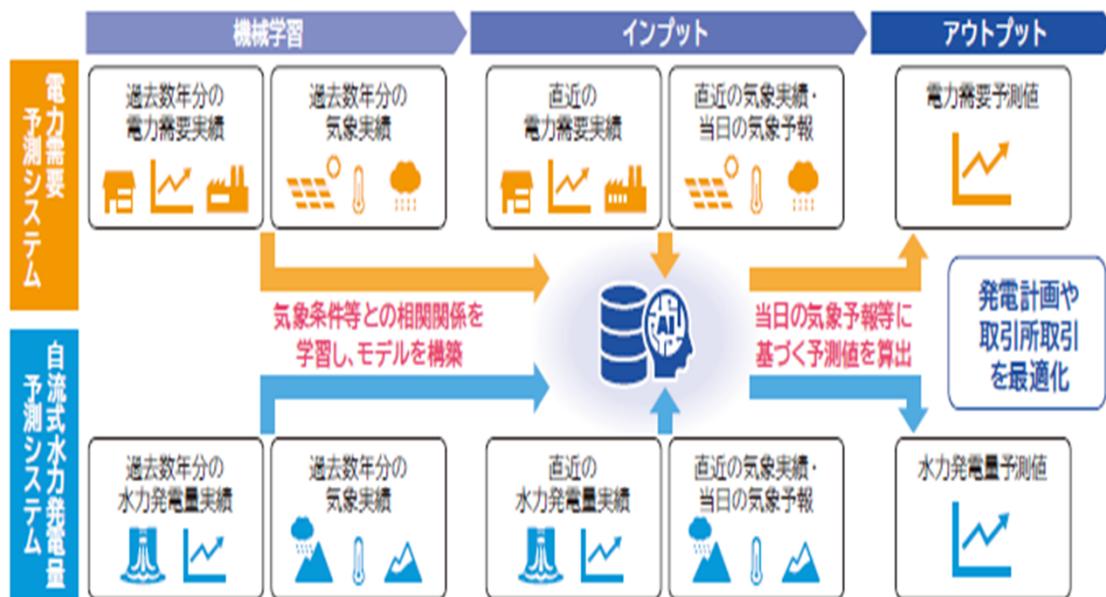


需給収支の最大化

➤ 安定的な燃料調達と最適な需給運用により安定供給を大前提に**需給収支の最大化を目指します。**

■ 電力需給予測精度向上・効率化AI（購入電力量削減）

- AIの活用により、電力需要・自流式水力発電量の予測精度向上
- 卸電力取引所の最大限有効活用等により、需給関連収支を改善



■ ダム流入量予測AI（発電電力量増加）

- 最適な放流操作を支援する国内初のダム最適運用システムを開発・導入
→ 1,500万kWh/年程度の発電電力量増加

■ 燃料価格・卸電力市場価格変動リスク対応

<最適な配船・発電計画および需給運用>

- 燃料・卸電力市場価格の見通しや設備の稼働状況等を踏まえた配船・発電計画の策定
- 気象条件や燃料在庫の状況に合わせた需給運用・市場取引の実施

<電源調達の多様化>

- 燃料調達と電力卸販売のセット取引（燃料の安定確保，販売利益の確保）

<デリバティブ取引の活用>

- 燃料・卸電力市場価格の変動リスクに対するデリバティブ取引の活用

■ 石炭船の運用最適化（燃料費削減）

- AI活用により、多くの制約条件を踏まえた最適な配船計画を作成し、滞船料を削減

電源の脱炭素化（目標と進捗）

- 当社グループが掲げるチャレンジングな再エネ開発目標の達成に向けて、着実に取組みを進めています。
- **開発目標の1/3まで達成しており、引き続き自社開発に加え、他のエネルギー企業等とのアライアンス活用を含めて、取組みを更に加速化**させていきます。

当社グループが掲げる再エネ開発目標

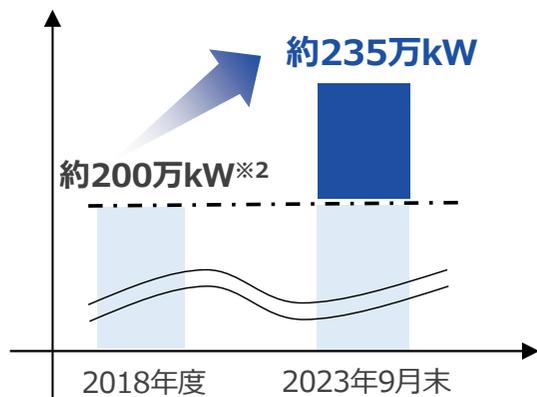
■ 再エネ電源開発量

2030年代早期に**再エネ開発量を
+100万kW以上
(+30億kWh/年以上)** ※1

2023年9月末実績

約+35万kW※3
(約20億kWh)

(設備容量)



※1：2018年度対比 時点

※2：当社の全発電設備容量は約800万kW

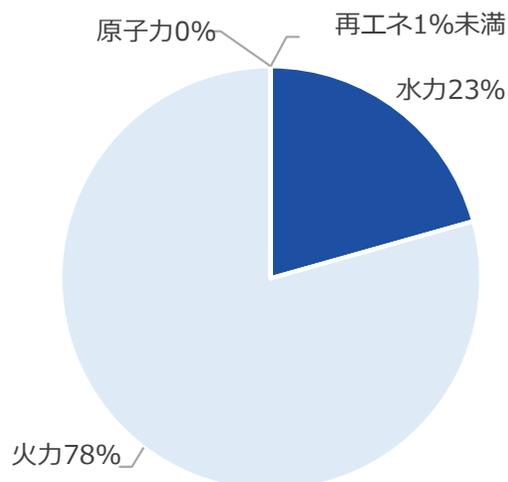
※3：運開・実施決定済の開発量

■ 非化石電源比率

2030年度時点での発電電力量に
占める**非化石電源比率を50%以上**

2022年度末実績

約23%

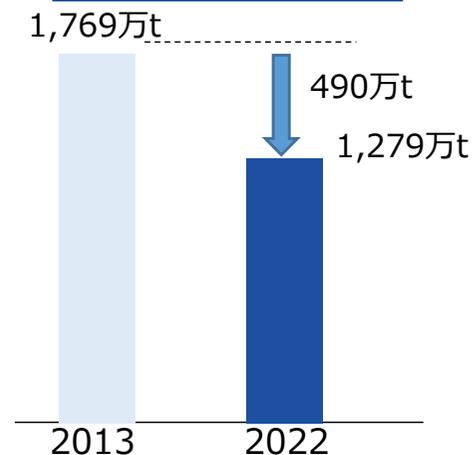


■ CO2排出量

2030年度時点での
CO₂排出量を50%以上削減※4

2022年度末実績

28%削減

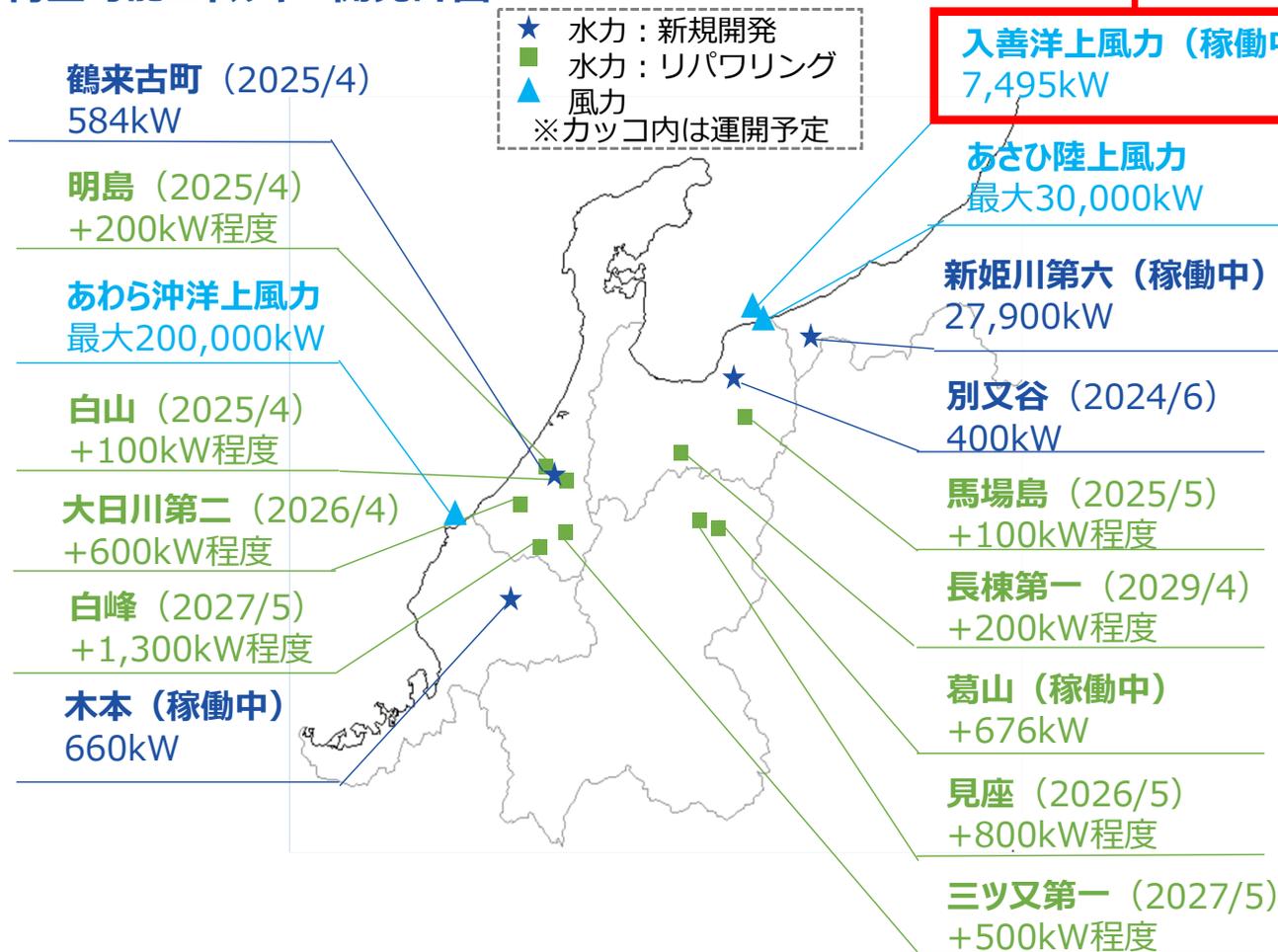


※4：2013年度対比，小売販売電力量ベース

電源の脱炭素化（再エネ電源開発）

- ▶ 再エネ電源開発に向けては、小水力を含めた水力発電所の新設・リパワリング、風力発電所の開発、バイオマス専焼事業への参画等、取組みを進めております。
- ▶ **洋上風力については、開発ポテンシャルを有するため、今後積極的に取り組んでいきます。**

■ 再生可能エネルギー開発計画



ピックアップ

■ 入善洋上風力発電事業への参画

- 富山県下新川郡入善町沖の洋上風力発電事業に出資参画。9月に営業運転を開始。
※ 事業主体：(株)ウェンティ・ジャパン、JFEエンジニアリング(株)と当社が出資する「入善マリンwind合同会社」
- 国内初となる民間資金による一般海域での着床式洋上発電事業



自己昇降式作業台船（SEP船）による海上施工の様子

域外

仙台港バイオマス専焼発電事業

出力：112,000kW

台湾沖洋上風力発電事業（稼働中）

128,000kW

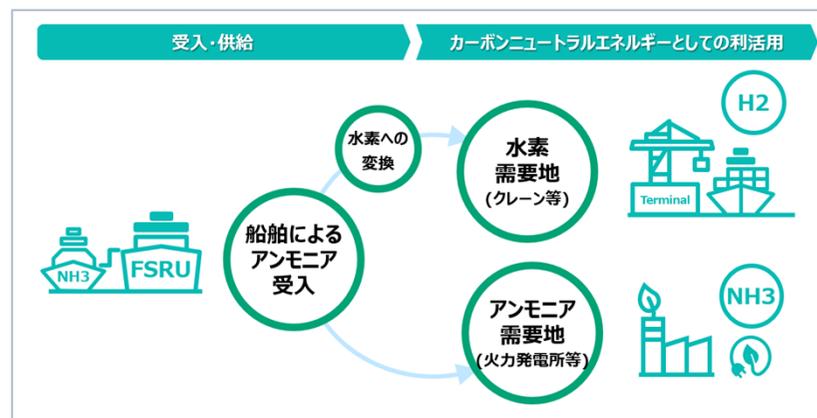
電源の脱炭素化（火力電源の低炭素化）

- 火力電源の低炭素化に向けて、**水素・アンモニア等の次世代燃料導入に向けた取り組み**や、**バイオマス燃料の混焼拡大に向けた取り組み**を進めています。

■ 水素・アンモニア洋上基地の事業化調査 ピックアップ

（10/27公表）

- 水素・アンモニアの供給に向けた「**敦賀港での浮体式アンモニア貯蔵ガス化設備の導入可能性調査**」がエネルギー構造高度化・転換理解促進事業に採択され、福井県と三井物産と協議し、検討を開始



水素・アンモニアサプライチェーン概念図

■ バイオマス混焼比率の増加に向けた取り組み

- 2024年度からの混焼比率増加（15%）に向け、敦賀火力発電所2号機および七尾大田火力発電所2号機で、**燃料貯蔵サイロ・輸送コンベヤの設置工事**や**発電設備改造工事**を計画通りに実施中

	2022年度実績	2030年度までの目標
バイオマス発電電力量	0.16億kWh/年	15億kWh/年
CO ₂ 削減量	約1.2万 t - CO ₂ /年※	約100万 t - CO ₂ /年※

※バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算



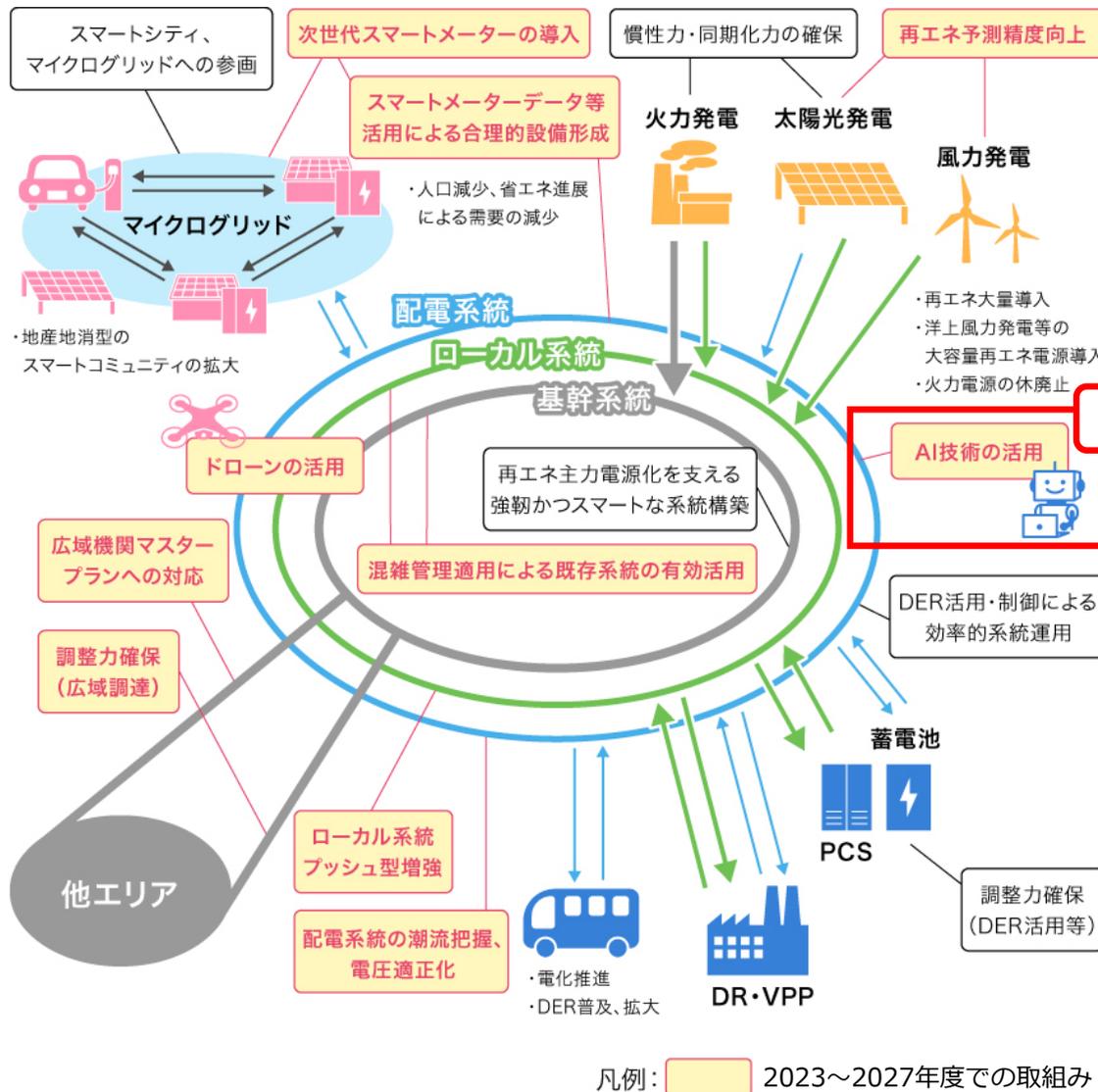
敦賀火力発電所 工事状況
 ・燃料貯蔵サイロ設置完了
 ・輸送コンベヤ設置工事中



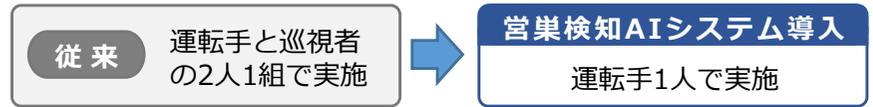
七尾大田火力発電所 工事状況
 ・燃料貯蔵サイロ設置工事中
 ・輸送コンベヤ設置工事中

送配電網の次世代化

➤ 北陸電力送配電(株)では、**AI技術の活用等による効率化・生産性向上を図るとともに**、再エネ電源大量導入に向け、**送配電網の次世代化を推進し**、安定供給を大前提に、**再エネ電源を最大限有効活用できるネットワークを構築**します。



■ 営巣検知AIシステムを用いた営巣巡視の実施



● 車載カメラでの撮影



ピックアップ

● 営巣検知AIシステムによる解析

AIシステムによる解析



* 上記の例では、AIが営巣と解析した確信度：96.6%

新事業領域拡大の方向性

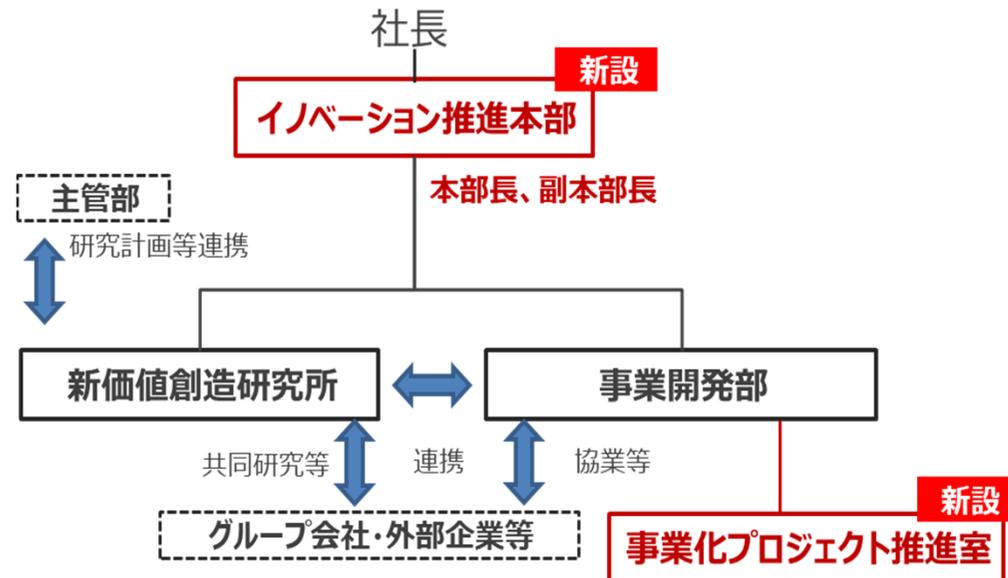
▶ 電気事業をコア事業としつつ、アライアンスやM&Aなども視野に入れながら、**電気事業の枠を超えた事業領域の開拓**を進め、**収益拡大および持続的な成長**を目指してまいります。



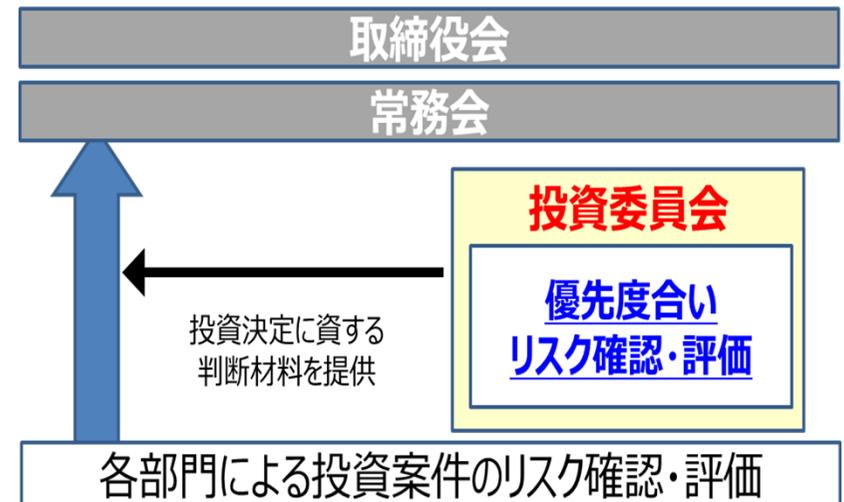
新事業領域拡大を推進する体制整備

- 新事業領域拡大を推進するため、「**イノベーション推進本部**」を設置するとともに、**事業開発部に「事業化プロジェクト推進室」**を設置しました。
- また、これまでの投資経験やノウハウを活用し、投資案件の確認・評価を実施するとともに、投資案件の優先度合いを見定めるため、専門の委員会として「**投資委員会**」を設置しました。北陸電力(株)だけでなく、グループ会社が投資の意思決定を行うためのサポート体制を整備し、**グループ全体での新事業領域拡大を推進**していきます。

■ 組織改正



■ 投資委員会の設置



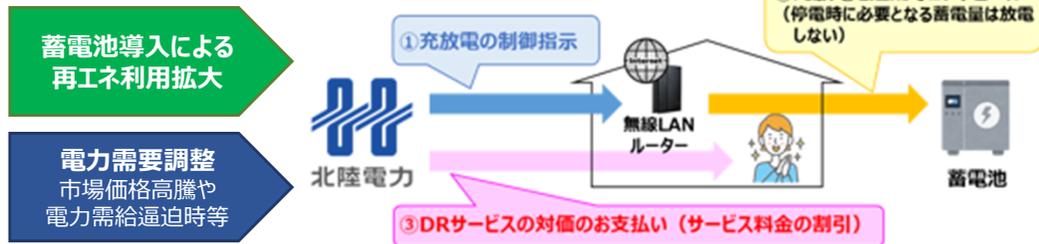
カーボンニュートラルサービスの拡充

- カーボンニュートラルサービスはGX政策が進展する中で、**今後も成長が見込まれる分野であり、電気事業との親和性も高いことから、積極的に取組みを進めています。**
- ご家庭向けのサービスとして、初期費用0円で太陽光発電設備を利用できる「Easyソーラー」のラインナップに**蓄電池とセットで提供する新プラン「創蓄プラン」を追加**しました。併せて、**蓄電池を遠隔制御し、電力需要の調整にご活用させていただく、デマンドレスポンスサービスも開始**いたします。
- 法人のお客さま向けには、脱炭素ニーズにお応えする**太陽光発電PPA（オンサイト/オフサイト）を提案しており、着実に契約件数を伸ばしております。**

■ ご家庭向け「Easyソーラー」拡充



<DRサービスのイメージ>

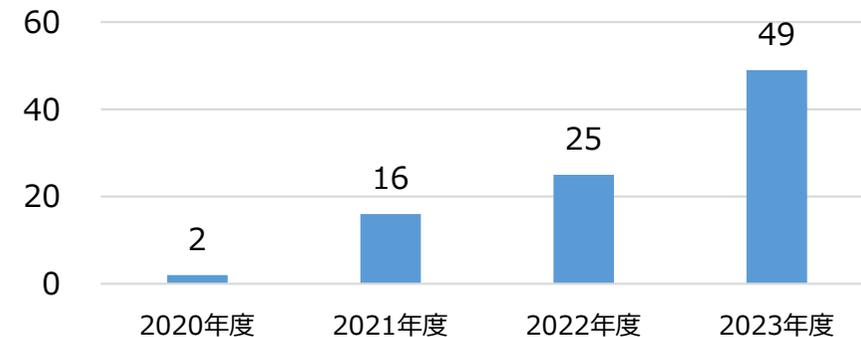


■ 法人向け太陽光発電PPAの販売拡大

カーボンニュートラルサービス

- 49件（28.9MW）の運用を開始（2023年9月末時点）

<運用開始発電所推移>



オンサイト

オフサイト

- (株)北陸銀行さまと連携協定を締結し、ほくほくソーラーパークの供給（3MW）を2023年9月開始
- 北陸地域の(株)セブン-イレブン・ジャパンさま店舗 約300店舗向けの供給（6MW）を2022年6月に開始

新事業領域拡大に向けた取組み

➤ 足元では、**次世代エネルギーマネジメント事業**や、地域活性化等に資する**まちづくり事業**や**デジタル・ライフサポート事業**等に取り組んでおり、今後もこれらの取組みを加速させていきます。

■ EV導入トータルサービス

カーボンニュートラル
サービス

次世代エネルギー
マネジメント事業

- EVや充電・充放電設備に加え、**EVを蓄電池として活用するエネルギーマネジメントシステム**等を提供
- お客さまのEVの導入・利活用を一括でサポート**



電気自動車（EV）

- ✓メンテナンス付車両リースをご提供
- ✓車両の稼働率分析を行い、最適な車両台数をご提案



充電設備・充放電設備

- ✓充電設備の設置工事及び設備リースをご提供
- ✓普通充電器・急速充電器・充放電器等多様な種類の充電設備を提供可能
- ✓（充放電器導入の際は）BCP対策のコンサルティングを実施



エネルギーマネジメントシステム・車両管理システム

- 【スタンダードタイプ】
 - ✓EVの充電を制御し、エネルギー管理をサポートする標準的なエネマネプラン
- 【車両管理特化タイプ】
 - ✓スタンダードタイプに加え、車両管理業務の効率化に資するプラン（スマホアプリによる車両予約、運転日報作成が可能）
- 【BCP特化タイプ】
 - ✓施設のBCP機能強化に特化したエネマネをご提供するプラン（複数台のEVを活用し、無停電で長時間給電が可能）

■ 「小松駅東地区複合ビル」の建設

- 電力のレジリエンス強化や地域の賑わい創出に向けて本ビルの建設を決定（竣工予定：2025年）

まちづくり事業



■ 「結ネット」を活用したスマートシティづくり

デジタル・ライフ
サポート事業

- 自治体および地域自治組織における課題解決を目的とした**地域ICTアプリ「結ネット」**の石川・福井県域における導入支援・運営事業を実施
- 全市民参加型のアプリ**としての普及拡大を目指す

<「結ネット」を通じた当社グループコンテンツの提供>

自治体防災メール連携サービス（2023.4～提供中）
防災無線の代替としても活用可能
⇒ 2023.4～ 羽咋市で運用開始（共同開発）

停電情報お知らせサービス（2021.10～提供中）
町域単位での停電時刻・復旧見込み時刻をWebで確認

クマ自動検出AI・通報システム連携（連携検討中）
当社開発のAIによるクマ自動検出システムと連携し、クマ出没情報をお知らせ



「結ネット」について

- 電子回覧板や自治体・事業者からの情報発信機能に加え、「災害時の安否確認システム」としても活用可能なスマホアプリ

※開発元：(株)シーピーユー（石川県金沢市）

- ・億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町1 5番1号

TEL : 076-441-2511

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <https://www.rikuden.co.jp>